

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 総務・社会福祉担当
 内線: 3213 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	権利擁護センター運営費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	権利擁護センター運営費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	社会福祉法第81条・83条・85条(義務)、老人福祉法第4条障害者基本法第4条、第24条、障害者虐待防止法第36条、他	宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備			
				分野施策	020415	生活の安心支援			
1 事業概要 意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決策のあつせんを行う。 (1) 福祉サービス利用援助事業 利用契約者数等が当初見込みを下回ったことによる減 △3,036千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 福祉サービス苦情解決事業 福祉サービス利用者の苦情に対する解決策の実施 イ 「障害者110番」運営事業 (ア) 「障害者110番」運営事業 障害者からの権利擁護に関する相談 (イ) 「障害者権利擁護センター」運営事業 障害者虐待に係る通報・届出の受理 ウ 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 (ア) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 弁護士等専門家による権利擁護相談・権利侵害の防止及び救済の実施 (イ) 福祉サービス利用援助事業 利用者との契約による福祉サービスの利用の支援の実施 (2) 事業計画 意思能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決あつせんを行う。 (3) 事業効果 権利擁護施策の実施により、権利侵害の防止や効果的な救済、福祉サービスの適切な利用や財産管理の不安解消が図られる。また、福祉サービス苦情解決事業の実施により、福祉サービスの密室化を防止し、利用者への虐待等を未然に防ぎ、福祉サービスの質の向上が図られる。 (4) 補正予算の概要 (1) 利用契約者数等が当初見込みを下回ったことによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2)ア、(3)イ (国1/2・県1/2)事業者0 (2)イ、(3)ア、(県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 地方交付税単位算定あり (1)・(3) (細目) 社会福祉事業費(細節) 社会福祉共通費 (2) (細目) 身体障害者福祉費(細節) 身体障害者保護事務費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	△3,036	△1,518					△1,518	139,783	
現計額	142,819	67,321					75,498		